



及効果も3,000億円程度になるものと理解している。平等という観点も重要であるが、不用額が生じているのであれば、昨今の想定外の酷暑対応を念頭に置いた省エネ化リフォームなど、繰り返し使用可能とする運用について検討できないか。

**県** 当該補助金については、13年間で9万4千戸の実績がある。当初は経済対策であったものの、県の喫緊の課題となっている子育てや移住定住の支援という観点から、政策誘導型の補助金となっている。委員ご指摘のとおり、さまざまな要望があり、一定の需要があるものと認識しているが、すべてを一般財源で賄うことは、厳しい財政状況を鑑みると断言できない状況である。7月の大雨関連リフォームについても、200件以上の申請が来ているため、災害対応や子育て、移住定住などの需要を総合的に勘案し、令和6年度予算の編成作業に当たりたいと考えている。

**小原** 当該補助金があったからこそ、今回補正を組んで災害対策に活用できたと考えている。今後、首都圏在住者が空き家を改修して貸し出す等の可能性も否定できない。今回の不用額や、災害対応の増額分も踏まえ、さまざまな観点から検討していただきたい。

**県** 国実施のリフォーム事業もあり、そちらに該当しない案件も県で賄っているという性質がある。委員ご指摘のとおり、さまざまな状況を勘案しながら、令和6年度予算においては、必要額を要求してまいります。

### ◎施設整備事業について

**小原** 現在、整備事業を進めている横手高校・大曲高校の体育館については、総事業費が大きく膨らんだこともあり、まだ整備されていない。事業費が膨らんだ要因と、今後の予定は。

**県** 横手高校・大曲高校の体育館は、今年度から工事に着手する予定だったが、一昨年度から資材高騰が続いており、工事費が当初の1.3倍以上になることがわかった。このまま事業を進めると次の工事に着手できない可能性が出てきたことから、今年度、設計の見直しを行い、ある程度の方向性が見えてきたところである。体育館の面積や機能を縮小するのではなく、必要な機能は確保しながら見直しを進めている。今後、設計の変更契約を業者と締結し、来年度の夏以降の発注を目指して進めているが、継続費の延長も含めて工期が1年から2年延びる予定である。

**小原** 物価の高騰もあり仕方がないことだと思うが、見通しが甘かったのではないと思う。この体育館の建設と他の学校改築の優先順位はどうなるのか。

**県** これまでは、築50年を超えた学校を古い順に改築し、かなりの数の改築を進めてきたが、高等学校総合整備計画に沿ったかたちで実施しており、統合の計画がある学校には手を付けていない。現在8校の整備を進めているが、その他の学校についても、老朽化の状態を見ながら修繕等を実施していくことになる。

その他、消費者行政強化支援事業、育英事業、賃金水準の向上、あきたSDGs推進事業、県立大学運営事業、スキー場を活用した冬季誘客促進事業、食品製造業の振興、民生委員費、高齢者施設整備費、医師確保対策、クマ対策、宗教法人事務費、大気汚染・水質汚濁対策費、動物愛護管理対策費、カドミウム汚染米買入処理事業、事業承継の促進、除雪費、職員の採用、ゼニタナゴの保護、県立高等学校再編整備構想検討事業、高校入学選抜試験、芸術文化振興事業について等を質疑しました。

### < 令和5年12月議会 >

#### 産業観光委員としての取り組み

### ◎東京アンテナショップ「あきた美彩館」の今後のあり方について

**小原** 事業者や市町村等の評価では、「必要性が高い」との回答が多いが、実際にどれほどあきた美彩館の場所が利用されているのか。また、鉄道会社のPRの後に集客が見込めるはずだが、実績はそうでもないと感じる。立地については再検討すべきではないか。



**県** イベント開催など、コロナ前は年間50件ほど活用され、うち店舗前広場の活用は半数ほどだった。広場の活用に限定すると、コロナ禍である令和2年度は

1件、令和3年度は4件だったが、現在は10件くらいまで回復してきている。集客には、不特定多数の人を集める方法と、場所など条件が悪くても工夫して、目的を持った人たちに集ってもらう方法の2つがある。不特定多数の集客にはコストが高くなるからとどこに出店することになる。現在地は路面店ではないので、不特定多数の人が集まる環境にはないが、品川ではリニアの駅もできるので、今後大きく化ける可能性がある。そのような状況の中で、移転の判断はしづらいため、当面の間は現在地で工夫し、品川の再開発や集客性の状況を見ながら判断していく。

**小原** 秋田の物販や農産物の商談ができるほか、アキタコアベースと情報共有等の連携による移住・定住の促進など、県にプラスの影響を与えるアンテナショップであってほしいがいかがか。

**県** 商談スペースも若干設けているが、実際にはさまざまな商談会会場での商談がメインになっている。移住・定住の相談機能については、飲食を伴う移住イベントを美彩館で開催するなど、アキタコアベースと連携しながら進めていきたい。

### ◎LPガス価格高騰対策緊急支援事業の延長について

**小原** 事業による効果や、県民、事業者からの声を把握しているか。また、事業の延長はありがたいが、今後も支援が継続するとは限らず、支援が終了した後について不安に思う事業者や県民がいると思われる。今後についてどのように考えているのか。

**県** LPガスに限らず、都市ガスや電気等も含め、エネルギー価格を減額する措置はありがたいとの声をいただいている。国の補助率も段階的に下がってきており、財政的な問題から、いつまでも支援を継続できるわけではないが、できる限り支援を継続してまいります。また、最終的には、事業者の価格転嫁により、かかり増し経費を回収する方向にいくべきだと考えている。

**小原** 国にも要望し、少しでも支援を継続できるようにしていただきたい。

**県** 国への要望の機会などを通じて、事業の継続や新たな展開等で対応してまいります。

その他、秋田県立男鹿水族館、中小企業者価格転嫁推進広報事業、田沢湖高原リフトの運営状況、秋田ふるさと村への支援、中小企業者価格転嫁推進広報事業等を質疑しました。

### < 12月議会総括質疑 >

#### ～あきたこまちRについて～

県政協議会の場で県の進め方には問題があったことを伝え、総括質疑ではこまちRの安全性の確認、世界の安全基準の流れ、販売方法などを質疑。また、こまちRの元になったコシヒカリ環1号を開発した方が横手市増田町出身の方であることから、ドキュメント番組や映画化、広報誌や動画で載せていくことなど、さまざまなPR方法を考えながら1円でも高く販売できるように、知事や農林水産部長に提言し、今後取り組んでいく旨の答弁を得ました。併せて、豪雨・高温・少雨による農業被害に対する支援について、秋田県農業共同組合労働組合の皆様は農家の現場に一番近く、こうした方々の考えをしっかりと県の政策に反映させていただきたいと重ねて強く要望し、知事や農林水産部長からしっかりと取り組む旨の答弁を得ました。

県議会のYouTube、X(旧Twitter)、facebook、Instagramができました!

#### 各アプリでも秋田県議会の模様を配信中!

YouTubeで「秋田県議会 小原正晃」か、秋田県議会HP議会議中継のキーワードで「小原正晃」と検索していただければ、議論の内容をご覧ください。

議論のなか、あまりにも熱い思いがあふれてしまい、文章にするととても長くなることから、ぜひ皆様に動画でご覧いただきたく、よろしくお願いたします!



## 県政報告 Vol.14

MASATERU OBARA

# 秋田県議会議員 小原まさてる

[ 小原正晃(おばらまさてる)プロフィール ]  
昭和52年、横手市生まれ。横手西中学校(現横手北中学校)、大曲高校、東京造形大学美術学科卒業。秋田ふるさと村、道の駅十文字の社員を経て、34歳で秋田県議会議員に初当選し、現在4期目。大学生、高校生、中学生の3人の子育て真っ最中。3世代8人家族で暮らし、介護の現場も経験。子どもたちの健やかな育ち、親世代の穏やかな老後を支え、次の世代に誇れる「ふるさと横手」をつないでいきます。趣味は美術鑑賞、将棋、読書、漫画、スポーツ観戦、お弁当づくり。

## 皆さまの生活向上と、子どもたちの未来のために――

横手市民の皆様から大きなお力添えを賜り、県議会議員として4期目の仕事をさせていただく機会を与えていただきましたこと、衷心より感謝を申し上げます。これからも必ず県政の発展に役立つこと、また、横手選挙区唯一の野党系議員としてしっかりと県政の緩みを正し、地域の皆様の生活向上に繋がる質問や提案に今まで以上に取り組んでいくことをお誓い申し上げます。

さて、新たな議会がスタートしました。今回は2度目の産業観光委員会に所属し、本県の雇用や企業誘致、物価高対策、観光、スポーツ振興など幅広く議論させていただいております。

私自身、秋田ふるさと村の社員を経て、道の駅十文字の運営会社社員として、会社と直売の立ち上げから関わらせていただいた経験から、労働者・農業者・観光業者の皆様、そして県内企業経営者の皆様との接点が多く、この産業観光委員会は現場が分かる得意分野です。

また、農業・教育・福祉環境分野も併せて得意分野であり、これからも暮らしに直結する分野において、皆様のご意見を賜りながら議論・提案を活発に行い、秋田県の発展のために尽くして参りますので、これまで以上のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

小原正晃

### Topic!



仲間が増え、県議会立憲民主党会派が4人になりました。大館市の石田寛泉議(7期目)、能代市・山本郡の薄井司県議(3期目)、秋田市の櫻田憂子県議(初当選)と共に活動しています。会派では幹事長の役割を担い、県当局や国会、各庁への要望や県議会で見聞書や提案書を出しています。2023年7月の豪雨災害時には県に早急な対応を要望し、同年9月にはあきたこまちRの方針について農水省・環境省・国会議員に要望して参りました。また、各種勉強会を全県で行うなど、今まで以上に幅広く活動しております。議員としてしっかりと提案していくことはもちろん、県政の緩みをチェックする野党としての役割を、仲間と共に全力で担っていきます。

#### [ 決算特別委員としての主なる取り組み ]

2023年10月の決算特別委員会総括質疑にて、知事の四国への発言・県民所得の向上・県職員の待遇改善等を議論。知事の四国への発言については「県民は非常に恥ずかしい思いをしている。四国の皆様に見えるかたちで早急に謝罪すること、その際には税金を使わないこと」とクギを刺しました。また県民所得の向上を早期に実現すること、県職員の待遇改善では定年退職と定年延長の差を埋めていくことや、モラハラ・パワハラ等の対策を労使で協議することを確認しました。

#### [ 議会運営委員としての主なる取り組み ]

自民党派から総括質問日程を2日から1日に短縮し、質疑時間についても短くする案が提案されました。そこで「県政課題は山積み。また、私たち議員の仕事はさまざまな県政課題について調べ、議論・提案していくことであり、議員自らが知事や当局に質問できる貴重な時間を削ることは絶対にすべきでない」と真っ向から反対しました。そこから現在に至るまで2日間の質疑で進んでいます。

#### [ 水害被害ボランティア活動 ]

2023年7月15日から秋田市・五城目町を中心に豪雨災害が発生。横手の仲間と共に駆けつけ、ボランティア活動を行いました。

#### [ 地域・募金ボランティア活動 ]

大雨や災害被害、ウクライナ、トルコ大地震の募金活動など、本県のみならず、全国、世界の皆様に県民の気持ちを少しでも届けられるよう活動しています。また、子どもたちの交通指導、福祉施設訪問、お祭り参加、少年野球チームの応援団など、さまざまな活動を行っています。



#### [ 地域活動 ]

日本将棋連盟秋田県南支部相談役、横手市消防団員、横手ライオンズクラブ会員、横手おやこ劇場会員、横手北中P.T.A元副会長、横手北スラッガーズ野球スポーツ少年団親の会元会長(現相談役)

#### [ 主な役職 ]

観光産業振興議員連盟幹事長、秋田県農業を応援する議員連盟幹事、商工会活動を支援する秋田県議員連盟幹事、秋田県DX・GX推進議員連盟監事、スポーツ振興議員連盟会計、建設振興議員連盟、畜産振興議員連盟、森林林業産業活性化推進議員の会、秋田県議会基幹鉄道整備強化議員連盟、秋田県技能議員連盟、国際交流議員連盟、情報化推進議員連盟、秋田県議会日台友好議員連盟、野生鳥獣との共生と狩猟者育成を推進する議員の会、ボーイスカウト秋田県議会議員懇談会、資源エネルギー開発議員連盟、文化振興議員連盟



# 議会での取り組みと質問・提案

## 〈 令和5年2月議会 〉

### 教育公安委員として取り組み

### ◎交通安全施設整備・維持管理事業について

**小原** 私たち横手のような雪深い地域は除雪で道路の線が削られることが多い。全県的にどのような優先順位で整備を進めていくのか。全県一律でなく、降雪状況によって優先度を変えてほしいがいかか。

**県警** 通学路等を重点とした横断歩道に使用したいと考えている。今回の横断歩道の施工に関しては、特に横手と湯沢を中心に実施したい。



### ◎学習状況調査事業について

**小原** 全国で過度な事前対策が行われ問題となったが、本県の実態はどうなっているのか。また、各学校が非常に忙しい時期に実施されていることで、本来の授業の学習時間の不足に繋がっているという声がある。教員の負担となる過度な対策が行われないように指導していただきたい。

**教育長** 学習状況調査を活用し、授業をより良く改善していくことは推奨しているが、過度な対策があってはならないと考えている。県内で調査を行った結果、過度な対策は行われていないと認識しているが、調査の趣旨を踏まえながら、過度な負担とならないよう、引き続き配慮していく。

### ◎特別支援学校教員の専門性向上サポート事業について

**小原** 高度な専門性を有する教員の養成について説明があったが、養成人数はこれで賅えるのか。介助員については、全県で5名の配置では足りないと思うがどうか。

**県** 特別支援学校には現在も専門的な資格を有した職員がいるが、高齢の職員が多いという事情があり、今のうちに資格を持った職員を増やすことで、専門性を担保していきたいと考えている。現在は知的支援学校にも肢体不自由の子どもたちが入学していることから、全県の学校に配置したいところではあるが、予算もあることから、先行配置の状況をみながら増やしていきたい。

その他、地域安全活動事業、交通信号機整備事業、秋田型部活動支援事業、保育対策総合支援事業、私立幼稚園遊具等整備事業、教員業務支援員配置事業、高等学校学習環境等整備事業、AKITAグローバル人材育成事業、特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業、社会教育施設機能強化整備事業、メタバース×MUSEUMあきた構築事業、民族文化財継承支援事業、横手市増田重要伝統的建造物群保存地区整備等助成事業、新しい高校入試制度による中学生の県外流出、ブラック校則について等を質疑しました。

## 〈 令和5年6月議会 〉

### 産業観光委員としての取り組み

### ◎新県立体育館整備基本計画(案)の検討状況等に関する中間報告について

**小原** 新県立体育館の公共交通、特にバスやタクシーを使う方のためのロータリーを整備するべきだ。

**県** 整備検討を考えていく。

**小原** スポーツ医科学の機能を充実させてほしい。また、現在クライミングウォールがあるが、新施設ではクライミング協会等からの要望にどのように対応するのか。

**県** 現在スポーツ科学センターにある体力測定室、トレーニング室の機能をベースに、新体育館へ移し、体力測定する人も、支える人も、秋田のスポーツ拠点と



なるような機能を持たせたい。クライミングウォールは競技団体とヒアリングを重ね、機能や器具等に関する要望にできるだけ対応できるように進めてまいりたい。

### ◎賃金水準の向上について

**小原** 賃金水準の向上には、情報公開が有効と考える。県として、業界別や地域別の平均賃金を公開し、労働組合等と連携しながら県全体の賃金向上に努めていただきたいと思うが、何か検討していることはあるか。

**県** 過去に企画振興部と検討したが、情報の公開には問題があるため検討を中止した。今の意見を聞いて、再度検討を開始する必要があると感じた。

その他、公共交通燃料高騰等対策事業、特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業、第三セクター鉄道決算・冬季誘客促進事業、宿泊・観光施設等生産性向上支援事業、観光事業者燃料高騰等対策支援事業、観光施設等省工ネ対策改修事業、台湾誘客促進強化事業、劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業、国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催事業、空港ターミナルビルの停電等を質疑しました。

## 〈 令和5年9月議会 〉

### 産業観光委員としての取り組み

### ◎新県立体育館整備基本計画(案)について

**小原** 8,000人以上の収容人数を望む声もある中、現時点では収容人数6,200人程度で考えているとのことだが、これはプロスポーツチームからの要望に沿っているのか。また、運営費等は年間約4億円とあるが、由利本荘市のナイスアリーナは年間約1億円と聞いている。この差は何か。

**県** 収容人数は要望に沿って考えていく。ナイスアリーナについては、令和4年度は指定管理者制度をとっており、指定管理料が1億2,300万円程度である。新体育館については、外観や規模はナイスアリーナと大差はなくとも、スポーツ科学センターと県立体育館を合わせた機能を持ち、県民スポーツの他、プロスポーツ興行やスポーツ医科学があること、それに係る電気料や人件費が約3億円という試算であり、ここで差が出てくると考えられる。

**小原** 新県立体育館に防災機能を持たせることで県費以外の関連の予算が充当させられるのではないか。



**県** 現在の体育館も避難所という扱いになっており、新体育館も防災機能を持ち合わせるものと計画している。今後検討し、予算化できるものは財源の確保に努めてまいりたい。

**小原** 現在、八橋球場の隣のスポーツ科学センターの前は無料であるが、駐車場を有料化すると県民の不満が募るのではないか。また、秋田市の駐車場は無料で県の駐車場は有料となることは、県民からしたら区別はつかず混乱を招くと思うがどうか。

**県** 駐車料金は、駐車場の環境整備等に活用されることを県民に丁寧に説明し、理解を得たいと考えている。八橋球場は秋田市の管理で、県が今後整備する駐車場は県の管理であるため、駐車料金については、それぞれの方針によるもので、秋田市と県の駐車場の境目に、ゲートを設けるなど対策を考えている。八橋球場の駐車場は、球場を使用する選手や観客のための駐車場であり、スポーツ科学センター、体育館及び気象台跡地は新県立体育館利用者のための駐車場である。通常、体育館の利用者が球場の駐車場を利用することは考えにくい。また、施設を借りる主催者においても、責任を持って駐車場管理を行うこととする。例えば、警備員を立たせて、利用者以外の駐車を防止するような措置をとることを検討している。なお、秋田市においても、駐車場の有料化に向けた検討をしていくとのことである。

**小原** 私は県民のためにも有料化してほしくないことをまず申し上げる。ただ、今の検討の駐車場を有料化した場合、県の収入となる予定なのか。また、新体育館に係る修繕費はどのくらい見積もり、新体育館の運営主体はどのような事業者を想定しているのか。

**県** 駐車場料金はPFI事業であるため、SPC（特別目的会社）の収入となる。修繕費は年間約4,000万円弱をみている。現在の県立体育館においても、年間3,400万円ほどを計上しており、他県のアリーナの状況も把握しながら見積もりを行う。設計・施工・維持管理の事業期間が20年近いスパンで、SPCが運営する

が、設計会社、ゼネコン、建設会社、運営会社、施設管理会社等が想定される。運営会社の中には、例えばナイスアリーナであればミスノが運営として関わり、他県でもSPCにスポーツメーカーが運営として関わっている例もある。

**小原** 飲食や販売スペースの運営形態はどうなるのか。飲食や販売スペースも施設の魅力や運営者の収入等に関わると思うが、ここに県や県議会の意向が入る余地はあるのか。例えば県産品を取り入れてほしいなどの要望は可能か。

**県** 基本的にはSPCが運営するが、場合によっては協力会社が運営することも考えられる。あまりこちらからさまざまな条件を示すと、自由度が低くなり、民間のアイデアが生かされなくなる恐れがあるので、バランスを取りながら実施することとなると思われる。料金設定が高額だったり、魅力的なものがなければ、人が立ち寄りなくなってしまうので、にぎわい創出のためにも、県産品の使用等ある程度の条件を付すことは可能と考えている。

その他、令和5年度政策評価の実施状況、大雨災害復旧特別融資枠、被災事業者再建支援事業、新県立体育館PFI推進事業、電気事業、伝統工芸品事業、物価高対策等を質疑しました。

## 〈 9月議会総括質疑 〉

### ～中学生の県外流出と高校入試制度について～

今年から入試制度が変わり、3月試験の一発勝負に変わりました。結果、県外私立を選ぶ生徒が増えていることから、①県として原因をしっかりと調査し、入試制度変更による中学生の人口流出に少しでも歯止めをかけること、②今後の高校入試において定員内不合格を出さないようにすること(他都県23県で実施済み)、③現状の入試で各高校は「こんな生徒を求める」という学校方針で行なっているが、これを「うちの高校はこんな生徒を育てます」という意識に変えること、④特色選抜試験を受験する生徒を中心に、夏前の早期の声掛けを可能にすること(私立は早い段階から声掛けを行っている)、⑤試験日を前倒しすること、⑥県内学校にスポーツ科を設置することなどの提案をしましたが、教育長からは現状維持を基本とする硬い答弁が目立ちました。しかし、他県では定員内不合格を出さないようにする取り組みや試験日の前倒し、スポーツ科の設置などの取り組みが進んでいますし、本県は意識が大分遅れていると考えます。今後取り組みが進むよう、中学生と高校生、大学生を持つ親として、しっかりと現場の声を届け、訴えていきます。

## 〈 令和5年10月議会 〉

### 決算特別委員としての取り組み

### ◎奨学金貸与・返還助成事業について

**小原** 県内就職者奨学金返還助成事業で認定している人数は何名程度か。そのうち女性の割合は。

**県** 毎年500名程度、認定している。令和4年度の認定者507名のうち、女性は272名であり、女性の割合が高くなっている。

**小原** 認定している女性はどのような業種の職業の方が多いのか。

**県** 認定者507名のうち138名が医療・福祉であり、4分の1ほどを占めている。また、サービス業も大きな割合を占めている。

**小原** 医療・福祉やサービス業の分野で県内就職している女性が多いという貴重なデータである。このようなデータを全庁でも共有しながら、ターゲットを明確にして、若い女性を秋田に呼び寄せる施策を展開していく必要がある。

**県** ご指摘のとおり、データをしっかりと分析し、庁内関係各課とも分析結果を共有しながら、各種イベント等の事業を進めていきたい。



### ◎男女共同参画センター事業費について

**小原** 男女共同参画センターを複数設置している都道府県はほとんどなく、本県は先進県で素晴らしい取り組みである。この指定管理はいつからか。また、指定管理料の中に高騰している電気代等は含まれているのか。併せて人件費など待遇面

を改善してほしいと思うがどうか。

**県** 複数設置県は本県と山梨県のみ。北部と南部については、指定管理料の中に電気代等は含まれている。中央については、アトリオンの中にあり、当課の負担はなく指定管理料には含まれていない。指定管理の時期は北部は平成18年度から、中央は一時中断はあったが、今の体制になったのは平成21年度からである。次期指定管理料については6月議会で債務負担行為を設定しているが、人件費については、他の指定管理者と比べて一人当たりの人件費が少ないという実情を踏まえ、全体で18.2%増額している。併せて、開館時間や休日の見直しをしており、働き方についても改善したところである。

### ◎秋田ふるさと村推進事業について

**小原** ふるさと村のテナントが減少している。テナントの減少は指定管理者だけでは対応できない状況だと感じる。来年は30周年になる。秋田の魅力や食文化の発信のためにはもっと県が支援しながら、施設の魅力を上げるべきと考えるが、いかがか。

**県** 観光と併せて食やお土産も集客にできないか、社長とも何度か話をしている。飲食店や事業者にもどうしたら出店してくれるかなど、ヒアリングを重ねながら対策をしてまいりたい。

### ◎地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費について

**小原** JRローカル線のあり方を今後検討するといった話が出ているが、本県の状況は。

**県** 令和4年7月に国からJRローカル線の将来に向けたあり方に関する提言が出され、昨年度は既存の予算の範囲内で会議を開催し、市町村や事業者等と協議を進めている。令和5年度当初予算からは予算化して実施している。

**小原** 東日本大震災で太平洋側の交通が機能停止した際、日本海側の交通網が活躍したようにリスクヘッジにもローカル線は必要不可欠。乗車人数が少ない地域の市町村や隣県とも連携して、乗車率を上げて存続させるような方向性をしっかりと協議してほしい。

**県** JR花輪線及び北上線の乗車率については課題として挙げられているものの、日本海側と太平洋側を結ぶ路線で、災害時のリダンダンシーという機能もあるため、県としても地元市町村や岩手県側と連携し、利用促進や地域活性化に取り組んでまいりたい。

### ◎農林水産研究推進費について

**小原** 温暖化対策の研究・活動費の増額が必要。特に今年は果実も小さいものが多く、この状況が長く続くと農家の収入は大きく下がる。果樹試験場などでは研究費を充実させて農家の期待に応えてもらいたい。

**県** 県の財政も全体的に苦しいところではあるが、研究は極めて重要と考えている。一般財源だけでなく、外部資金を獲得して財源の多角化を図るなどしながら、研究は今後むしろ力を入れていくという方針で進めていきたい。

### ◎6次産業化総合支援事業費について

**小原** 改正食品衛生法に対応した6次産業化の施設整備支援には全県の農家から救われたとの声が多い。私もこれまで何度も訴えてきたが、本当に良い制度を作っていただき感謝している。実際のどの程度の方が利用したのか。

**県** 令和3年度に、直売所で漬物を販売している農業者を対象に実施した意向調査では、636人の内、改正食品衛生法の許可取得の意向を持った人が約7割で432人、残りの3割は高齢化などでリタイアするとの結果であった。許可取得意向の方は、県事業の活用による個人や共同利用施設の改修、あるいは自費での改修、既存の共同利用施設の利用など、88%にあたる380人が許可施設で対応可能の見込みとなっている。残りの方の動向は未確認だが、今後共同利用施設の利用もあると思われる。

**小原** ありがたい事業であったが、市町村との連携が上手くいかず、希望したものの事業活用ができなかった方もいたようだ。そういう方には、また別でバックアップをお願いしたい。

### ◎住宅リフォーム推進事業について

**小原** 当該補助金の拡充については、建設技能組合をはじめ、さまざまな業界団体と一緒に、県に対して要望してきた。これまで約10万件の補助を行い、経済波